

預託台数の予測(自動車の台数前提)

資金管理料金設定の前提条件となる預託台数について、以下のとおり予測した。

(単位:千台)

		1-5年目	6-10年目	11-15年目	15年間合計
		平成28年4月 ～ 平成33年3月	平成33年4月 ～ 平成38年3月	平成38年4月 ～ 平成43年3月	平成28年4月 ～ 平成43年3月
1	新車購入時預託台数	24,481	23,710	23,152	71,343
2	引取時預託台数等	419	360	328	1,107
	引取時預託台数	249	223	209	681
	後付預託(追加預託)件数	170	137	119	426

1. 新車購入時預託台数

株式会社野村総合研究所による「新車販売台数の長期予測に係る調査報告書」を参考に算出。

(説明資料5-3参照)

2. 引取時預託台数等

1) 定義

		定義
引取時預託台数	構内車等	工場・空港等の敷地で使用され、公道を走行されないリサイクル料金が預託されてない未登録自動車※1
	長期抹消車両	長期にわたり抹消状態であった車両が使用済自動車となったもの※2
後付預託(追加預託)件数		新車販売時や継続検査時に收受されなかった、自動車所有者による個別取付やディーラーオプション等のフロン類・エアバッグ類のリサイクル料金を引取時に收受する件数

※1 構内車等の未登録自動車は、使用済自動車の再資源化等に関する法律第73条第1項及び第3項に基づき、所有者が使用済自動車として引取業者に引き渡す時までに預託することが求められている(公道を走行する場合には、ナンバープレートを取得する(登録する)時に預託する必要がある)。

※2 長期抹消車両は、平成20年1月末に継続検査時預託が終了した後は、同法第73条第3項に基づき、再度登録する場合であっても、所有者が使用済自動車として引取業者に引き渡す時までに預託すればよいこととなっている。

2) 予測の前提

	予測方法
引取時預託台数	構内車等は今後も継続して一定量は発生することが見込まれる一方、長期抹消車両は新規で発生することがなく今後も減少傾向が見込まれる。しかしながら流通量等の実態は把握されていない。一方、長期抹消車両の中には過去の登録番号が不明なものも存在し、リサイクルシステムで構内車等と明確に区分できない。 以上2点に鑑み、両者の合計値を今年度見込を含む直近5年度分の引取時の預託台数実績を基に近似式で算出
後付預託(追加預託)件数	今後も減少傾向が見込まれるため、今年度見込を含む直近5年度分の引取時の預託件数実績を基に近似式で算出

3) 次期資金管理料金設定における引取時預託台数等

2016年度～2030年度までの15年間の引取時預託台数等を以下のとおりとする。

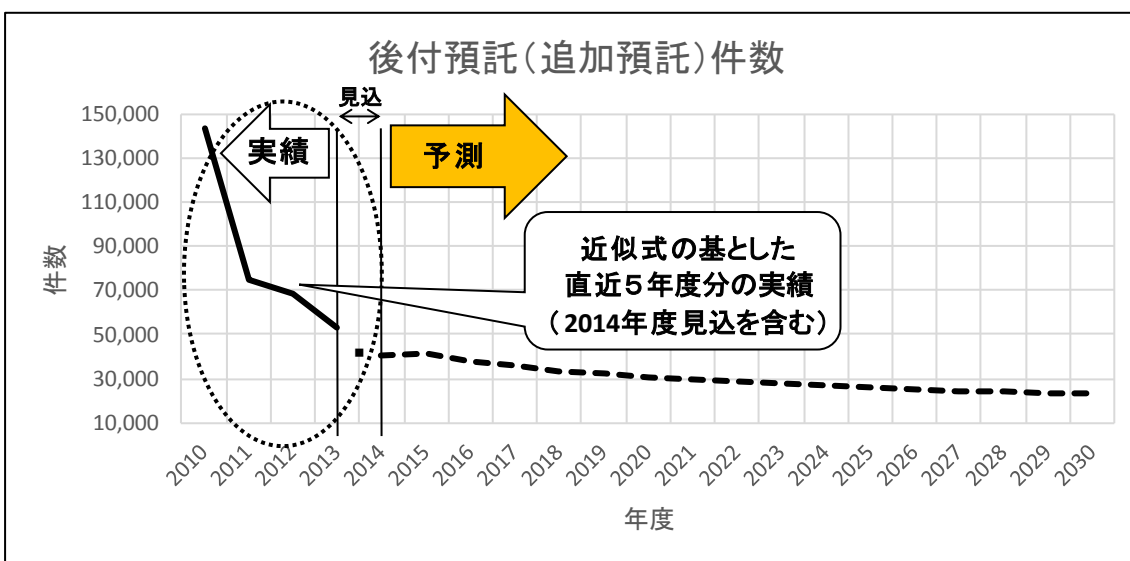
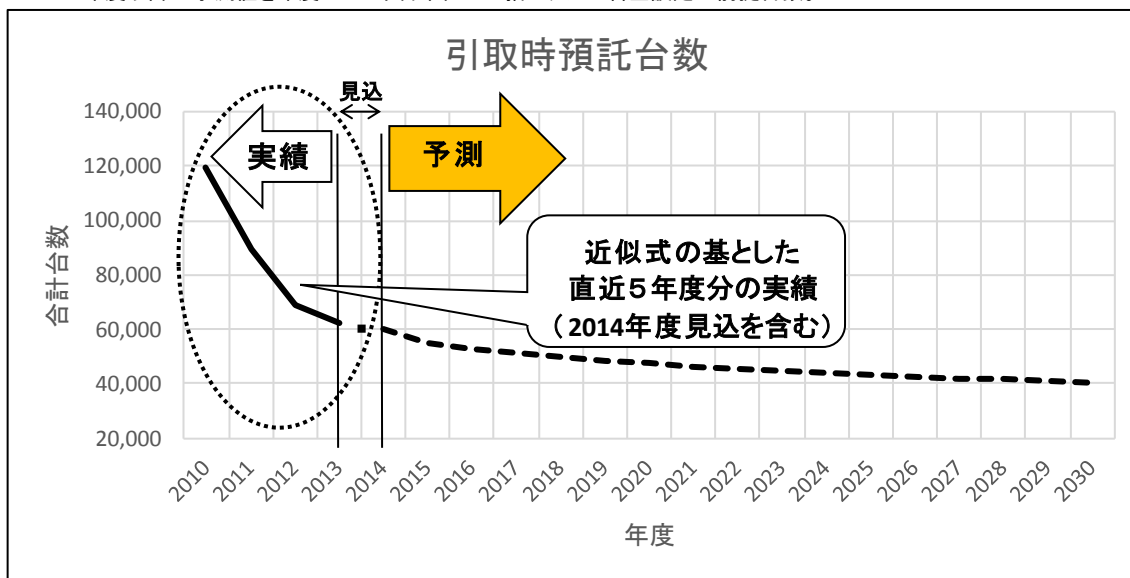
(単位:台数、件数)

年度	区分※	引取時預託台数	後付預託(追加預託)件数
2010	実績	119,429	143,148
2011	実績	89,378	74,638
2012	実績	68,877	68,492
2013	実績	62,382	53,354
2014	見込	59,855	40,407
2015	予測	55,337	40,882
2016	予測	53,000	38,000
2017	予測	51,000	35,000
2018	予測	50,000	34,000
2019	予測	48,000	32,000
2020	予測	47,000	31,000
2021	予測	46,000	29,000
2022	予測	45,000	28,000
2023	予測	45,000	27,000
2024	予測	44,000	27,000
2025	予測	43,000	26,000
2026	予測	43,000	25,000
2027	予測	42,000	24,000
2028	予測	42,000	24,000
2029	予測	41,000	23,000
2030	予測	41,000	23,000
15年間合計		681,000	426,000

近似式の基とした直近5年度分の実績(2014年度見込を含む)

近似式で算出した予測値

※2010年度から2013年度までは実績値、2014年度は4-10月実績を基に算出した見込値、2015年度以降は近似式で算出した予測値。
2016年度以降は予測値を年度ごとに千台単位に四捨五入した料金設定の前提台数。



以上